



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 **アイコム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉 TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月8日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,167	14.0	1,711	33.2	2,216	37.3
16年9月中間期	11,550	1.0	1,285	7.6	1,613	32.3
17年3月期	25,657		3,032		3,534	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,442	43.2	97.79	
16年9月中間期	1,007	35.9	68.04	
17年3月期	2,162		144.27	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 14,754,483株 16年9月中間期 14,809,997株 17年3月期 14,813,321株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	15.00			
16年9月中間期	10.00			
17年3月期			30.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	38,520	34,417	89.3	2,346.88
16年9月中間期	36,903	32,868	89.1	2,216.87
17年3月期	37,796	33,843	89.5	2,285.23

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 14,665,169株 16年9月中間期 14,826,618株 17年3月期 14,798,579株
 期末自己株式数 17年9月中間期 184,831株 16年9月中間期 23,382株 17年3月期 51,421株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	26,400	3,760	2,450	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5~6ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流動資産	24,104	65.3	23,359	60.6	23,662	62.6
現金及び預金	14,567		12,259		11,011	
受取手形	331		353		518	
売掛金	3,347		4,039		6,010	
有価証券	2,460		2,469		2,041	
棚卸資産	2,628		2,912		3,053	
その他	776		1,332		1,039	
貸倒引当金	7		9		13	
固定資産	12,798	34.7	15,161	39.4	14,134	37.4
1. 有形固定資産	6,103	16.5	6,093	15.8	5,955	15.8
建物	1,720		1,608		1,661	
土地	3,133		3,086		3,086	
その他	1,248		1,398		1,207	
2. 無形固定資産	90	0.3	70	0.2	77	0.2
3. 投資その他の資産	6,604	17.9	8,997	23.4	8,101	21.4
投資有価証券	3,900		4,993		5,103	
長期預け金	-		1,999		1,000	
その他	2,793		2,076		2,077	
貸倒引当金	88		72		78	
資産合計	36,903	100.0	38,520	100.0	37,796	100.0
(負 債 の 部)						
流動負債	3,195	8.6	3,414	8.9	3,327	8.8
買掛金	1,348		1,434		1,589	
未払法人税等	606		841		522	
賞与引当金	266		292		284	
その他	974		845		930	
固定負債	838	2.3	689	1.8	625	1.7
退職給付引当金	277		-		-	
役員退職給与引当金	542		561		551	
その他	18		127		74	
負債合計	4,034	10.9	4,103	10.7	3,953	10.5
(資 本 の 部)						
資本金	7,081	19.2	7,081	18.4	7,081	18.7
資本剰余金	10,454	28.3	10,449	27.1	10,449	27.7
資本準備金	10,449		10,449		10,449	
その他資本剰余金	4		-		-	
利益剰余金	15,460	41.9	17,390	45.1	16,460	43.5
利益準備金	293		293		293	
任意積立金	13,975		15,472		13,975	
中間(当期)未処分利益	1,191		1,624		2,191	
その他有価証券評価差額金	91	0.2	130	0.3	20	0.1
自己株式	35	0.1	633	1.6	125	0.3
資本合計	32,868	89.1	34,417	89.3	33,843	89.5
負債資本合計	36,903	100.0	38,520	100.0	37,796	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	11,550	100.0	13,167	100.0	25,657	100.0
売 上 原 価	7,672	66.4	8,585	65.2	17,230	67.2
売 上 総 利 益	3,878	33.6	4,582	34.8	8,427	32.8
販売費及び一般管理費	2,593	22.5	2,870	21.8	5,394	21.0
営 業 利 益	1,285	11.1	1,711	13.0	3,032	11.8
営 業 外 収 益	503	4.4	590	4.5	846	3.3
営 業 外 費 用	175	1.5	85	0.7	344	1.3
経 常 利 益	1,613	14.0	2,216	16.8	3,534	13.8
特 別 利 益	28	0.2	45	0.4	29	0.1
特 別 損 失	32	0.3	28	0.2	82	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,610	13.9	2,233	17.0	3,481	13.6
法人税、住民税及び事業税	616	5.3	825	6.3	947	3.7
法 人 税 等 調 整 額	13	0.1	34	0.3	371	1.5
中間(当期)純利益	1,007	8.7	1,442	11.0	2,162	8.4
前 期 繰 越 利 益	183		372		183	
中 間 配 当 額					148	
自 己 株 式 処 分 差 損			191		6	
中間(当期)未処分利益	1,191		1,624		2,191	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品
原材料・貯蔵品（補修用材料・研究開発用材料）
商品・貯蔵品（ 以外の貯蔵品）

移動平均法による原価法

移動平均法による低価法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（579百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成17年9月2日に、厚生年金基金の過去分の返還を行っており、第40期事業年度において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と当事業年度の実際返還額との差額4百万円を当事業年度に特別利益として計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建預金

(3) ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,375百万円	8,936百万円	8,689百万円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示しております。		

損益計算書の注記

1. 営業外収益の主要項目

前 中 間 期	受 取 利 息	40 百万円
	為 替 差 益	302 百万円
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	43 百万円
	受 取 賃 貸 料	50 百万円
当 中 間 期	受 取 利 息	67 百万円
	有 価 証 券 利 息	33 百万円
	為 替 差 益	336 百万円
	受 取 賃 貸 料	50 百万円
前 期	受 取 利 息	100 百万円
	有 価 証 券 利 息	44 百万円
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	62 百万円
	為 替 差 益	443 百万円
	受 取 賃 貸 料	101 百万円

2. 営業外費用の主要項目

前 中 間 期	売 上 割 引	30 百万円
	棚 卸 資 産 廃 棄 損 用	29 百万円
	賃 貸 費 用	36 百万円
当 中 間 期	売 上 割 引	31 百万円
	棚 卸 資 産 廃 棄 損 用	14 百万円
	賃 貸 費 用	32 百万円
前 期	売 上 割 引	63 百万円
	棚 卸 資 産 廃 棄 損 用	70 百万円
	賃 貸 費 用	72 百万円

3. 特別利益の主要項目

前 中 間 期	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12 百万円
	役 員 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	12 百万円
当 中 間 期	投 資 有 価 証 券 売 却 益	35 百万円
前 期	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	13 百万円
	役 員 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	12 百万円

4. 特別損失の主要項目

前 中 間 期	固 定 資 産 除 却 損	14 百万円
当 中 間 期	投 資 有 価 証 券 評 価 損	22 百万円
前 期	固 定 資 産 売 却 損	37 百万円
	固 定 資 産 除 却 損	20 百万円
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	12 百万円

5. 減価償却実施額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
有形固定資産	326 百万円	373 百万円	760 百万円
無形固定資産	24 百万円	15 百万円	42 百万円